

## ケンサキイカを高く売るために ～活イカの一元集出荷の取組～

佐賀玄海漁業協同組合 高串支所青壮年部  
藤原 一寿

### 1. 地域の概要

私の住む高串地区は、唐津市の西に位置しており（図1）、人口約1,000人の集落である。高串の海は長崎県の鷹島や福島といった島々に囲まれていることから、漁港の目の前の海は穏やかであり、自然豊かな光景が広がっている。



図1 高串位置図

### 2. 漁業の概要

佐賀玄海漁業協同組合高串支所は、組合員60人（正組合員36人、准組合員24人）が所属している。主な漁業種類は、沿岸いか釣り、小型底びき網などである。

私は父とともに、4月から11月には沿岸いか釣りを（図2）、12月から3月にはカキ養殖を営んでいる。

### 3. 研究グループの組織と運営

佐賀玄海漁業協同組合高串支所青壮年部は、昭和40年ごろに高串漁業協同組合青壮年部として発足し、地区漁協の合併を期に現在の名称に改め、活動してきた。主な活動は海岸清掃や地域の産業祭への参加などで、現在は21人で活動を行っている。



図2 沿岸いか釣り漁業の様子

### 4. 研究・実践活動取組課題選定の動機

佐賀県玄海地区の活魚料理店や旅館では、ケン

サキイカを生きたまま刺身にする「いかの生き造り」として観光客に提供している。特に唐津市呼子町は「いかの生き造り」の発祥の地ということで、連日多くの観光客が訪れている。私たちは、このケンサキイカを沿岸いか釣りにより漁獲し、主として活いかで出荷している。

観光資源となっている「いかの生き造り」に欠かせない生きいかは、取扱が難しい反面、鮮魚よりも高く取引されることから、高串支所の沿岸いか釣り漁業者は、価格の維持と安定的な出荷体制の構築に取り組んできた。私の父もその一員である。

私はもともと会社勤めをしていたが、家業である沿岸いか釣り漁業に魅力を感じ、佐賀県高等水産講習所で一年間、漁業に関する資格の取得と勉強を行い、今年から本格的に父とともに沿岸いか釣り漁業を始めた。今回、父たちが行ってきた生きいかの価格の維持と安定的な出荷体制構築の取組と、新たに私が取り組み始めた内容について紹介する。

## 5. 研究・実践活動状況及び成果（または効果）

### 活動取組実践前の状況について

高串支所では、ケンサキイカの高値安定販売を目的として、昭和58年ごろから活いか出荷に取り組み始めた。当初、活いか出荷者は少人数であったため、活魚業者が活いかを集荷しに来るまでの管理は各船のいけま内で行っていた。そのため、活いかがいけま内で斃死する割合が高かった。また、活いか出荷の際には、活魚業者との取引を漁業者自身が行っていたことから、漁業者の負担が大きかった。そこで、このような問題を解決するために下記のような取組を実践してきた。

#### (1) 活いかの出荷および集荷について

活いかの需要が高まるにつれて、活いか出荷をする漁業者が増加していった。そのため前述したような問題が大きくなり、高串支所として対策を講じる必要が出てきた。

そこで、高串支所の一角に活いかを集荷し、さらに出荷も行うことができる（以下、活いかの一元集出荷という）活魚水槽を整備した（図3）。集荷後の活いかの管理や、出荷の手配等の役割は支所が担うこととなり、高串の沿岸いか釣り漁業者は漁業により専念できるようになった。



図3 一元集出荷施設と活いか出荷の様子

## (2) 輪番制の導入について

活いかの一元集出荷の体制が整備されたことで、高串支所のすべての沿岸いか釣り漁業者が活いか出荷を行うようになったが、ケンサキイカの漁獲量が多い時期には、需要を上回る供給で値崩れを起こすようになった。

そこで、平成20年ごろから活いかの出荷に輪番制を導入することとなった。取組内容としては、ケンサキイカの漁獲量が多い時期には、活いか出荷者数を活いかの注文量に応じて調整し、それ以外の漁業者は鮮魚で出荷するというものである。そして翌日は、前日活いか出荷であった漁業者を鮮魚出荷に回し、逆に前日鮮魚出荷であった漁業者を活いか出荷に回すという仕組みである。この取組によって、活いかの需要に応じた供給体制を整えることができ、活いかの値崩れを防ぐことができるようになった。また、より安定的に活いかを供給できるようになったことから、活魚業者とも良い関係を築くことができている。

## (3) 夏季の高水温対策①

漁獲したケンサキイカは、水揚げするまでの間は船のいけまに收容しているが、夏季の高水温時にはいけま内でケンサキイカが斃死する割合が高まる。

そこで私たちは、高水温時にはいけまへの表層からの海水注水は行わず、重労働ではあるものの、表層より水温が低い水深約50mからホースで海水をくみ上げる工夫をしている(図4)。この取組によって、いけま内でのケンサキイカの生き残りが良くなっている。



図4 高水温対策の取組

## (4) 夏季の高水温対策②

漁場における高水温対策は前述の取組みによって改善がみられたが、一元集出荷用の活魚水槽内において高水温が原因と思われるケンサキイカの斃死が近年増加し、ケンサキイカの斃死率は最大で約20%にも達した。仮に7月から9月の高水温時期に、活いかの20%が活魚水槽内で斃死し、その分を鮮魚出荷したとすると、高串支所全体で約40%の減収となることが分かった。

そこで、平成26年に活魚水槽に冷却器を導入し、平成27年から運用を開始した(図5)。平成28年の夏季は観測史上最も高い水温を記録した年であったが、冷却器によりケンサキイカの斃死率は1%未満と激減しており、冷却器導入の効果が得られている。

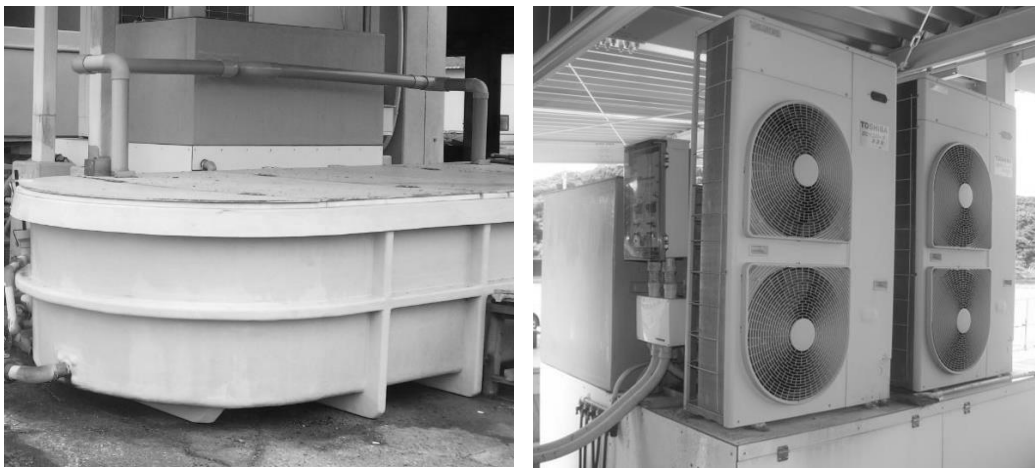


図5 活いか一元集出荷施設に導入した冷却器

## 6. 波及効果

これらの取組による波及効果の一つは、活いかの価格の安定である。近年全国的に魚価安が進行している中、高串支所における活いかの単価は、2,300円/kgから2,700円/kgと非常に高い値段で安定している（図6）。これは、高串支所として活魚業者に対して安定的に活いかを出荷できる体制を整え、観光ニーズに対応できているからである。次に、活いか出荷に輪番制を導入したことによって、計画的な操業が可能になったこともあげられる。佐賀県玄海水産振興センター（以下、センターという）によると、佐賀県玄海地区における沿岸いか釣り漁業の漁業支出に占める燃料費の割合は約50%となっており、その内、漁場の探索とそこへの移動に要した燃料の割合が高いことが本県の沿岸いか釣り漁業の特徴ということである（図7）。そのため、水揚げがあまり期待できそうにない時には、収入と支出のバランスを考え、出漁を抑えるという考えも浸透してきた。このように、活いかの単価を向上させる取組と、支出を抑える取組によって、所得の向上につながっている。

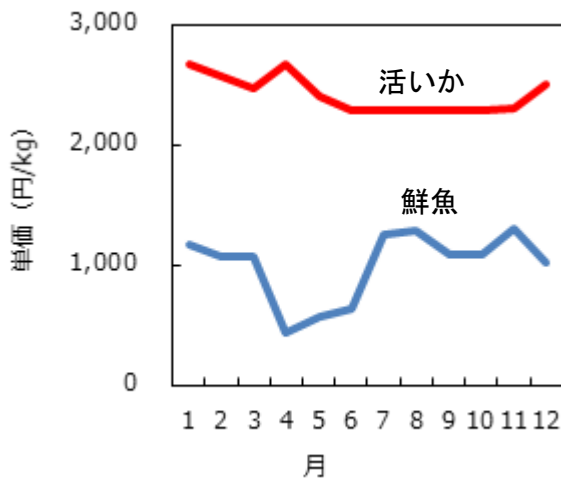


図6 平成28年の活いかと鮮魚の単価推移

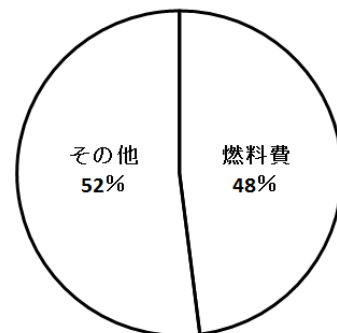


図7 漁業支出に占める燃料費割合

## 7. 今後の課題や計画と問題点

活いかの一元集出荷と輪番制の取組により、活いか価格の安定を図ることができた。しかし、前述したような収入と支出のバランスを考えた操業ということについてはまだまだ改善の余地があると考えている。そのような中、センターはICTを利用した次世代スマート沿岸漁業技術開発事業（水産庁委託事業）に取り組んでおり、漁海況予測の精度向上のための試験研究を実施している。私は、その事業の試験研究項目の一つである漁業現場での水質測定とデータの提供に協力しているところである（図8）。具体的には表層から底層にかけての水温・塩分を操業のたびに測定するというものである。今後のデータの蓄積と解析が進むことで、ケンサキイカ漁場予測の精度向上につながるということから、さらに効率的な操業が可能になるのではないかと期待している。私のような新規就業者にとって、精度の高い漁海況予測によって、海の状況や漁場が形成される海域が「見える化」されることで、操業のためにとっても有益な情報になるのではないかと考えている。

ケンサキイカの漁獲量は年々減少している。私たちとしては、最先端の科学技術を積極的に取り入れながら、限りある資源を効率的に利用していくことが重要だと考えている。



図8 漁業現場における水質測定試験の様子